



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月9日  
上場取引所 東

上場会社名 イソライト工業株式会社  
 コード番号 5358 URL <http://www.isolite.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 窪田 行利  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 山脇 敏弘 TEL 06-7711-5801  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	16,765	15.1	3,153	48.0	3,315	58.9	2,289	60.9
29年3月期	14,566	1.6	2,130	26.5	2,086	35.5	1,422	50.1

(注) 包括利益 30年3月期 2,597百万円 (73.9%) 29年3月期 1,494百万円 (137.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	97.22	—	22.6	18.0	18.8
29年3月期	60.41	—	17.1	12.0	14.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 94百万円 29年3月期 54百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	19,290	11,897	58.5	479.02
29年3月期	17,539	9,488	51.2	381.51

(参考) 自己資本 30年3月期 11,281百万円 29年3月期 8,985百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	2,104	△341	△1,451	3,151
29年3月期	2,085	△303	△1,475	2,773

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	2.00	—	4.00	6.00	141	9.9	1.7
30年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00	235	10.3	2.3
31年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		13.1	

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,100	△1.2	1,400	△17.0	1,400	△20.4	900	△26.6	38.21
通期	16,600	△1.0	2,800	△11.2	2,800	△15.5	1,800	△21.4	76.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	23,606,573株	29年3月期	23,606,573株
② 期末自己株式数	30年3月期	55,479株	29年3月期	55,342株
③ 期中平均株式数	30年3月期	23,551,158株	29年3月期	23,551,231株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	8,367	8.3	1,017	33.4	1,655	54.3	1,338	44.1
29年3月期	7,724	3.3	762	36.5	1,072	42.8	929	131.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	56.83	—
29年3月期	39.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	14,599	9,424	64.6	400.18
29年3月期	14,097	8,162	57.9	346.57

(参考) 自己資本 30年3月期 9,424百万円 29年3月期 8,162百万円

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状況の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	2
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 連結貸借対照表 .....	3
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	5
連結損益計算書 .....	5
連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が好調に推移し、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費も緩やかに持ち直しているなか、回復基調で推移しました。

また、海外経済は総じて緩やかに回復しました。米国においては、保護主義的な政策による米中の貿易摩擦懸念等があるものの、個人消費・設備投資は底堅く推移しました。中国経済は個人消費と輸出は堅調である一方、工業生産高は横ばいとなりました。

わが国の鉱工業生産は、輸出の回復や設備投資が堅調に推移したことなどにより上昇傾向となり、当社グループにおきましても、工業炉分野および自動車関連分野を中心に販売が好調となりました。

このような環境のもと、当社グループは、高付加価値製品の拡販および製造コストの削減に努めました。

販売面におきましては、自動車・半導体関連製品および国内におけるリフラクトリーセラミックファイバー（以下「RCF」という。）作業環境規制対策品の売上が増加したことなどにより、当連結会計年度の売上高は167億65百万円（前年同期比15.1%増）となりました。

利益面におきましては、利益率の高い製品販売の増加にともない、営業利益は31億53百万円（同48.0%増）、経常利益は33億15百万円（同58.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は22億89百万円（同60.9%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、受取手形及び売掛金の増加により、前連結会計年度末と比べて17億50百万円増加し、192億90百万円となりました。

当連結会計年度末における負債は、短期借入金の減少などにより、前連結会計年度末と比べて6億58百万円減少し、73億92百万円となりました。

当連結会計年度末における純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末と比べて24億9百万円増加し、118億97百万円となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億77百万円増加し、31億51百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は21億4百万円（前連結会計年度は20億85百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の増加、減価償却費によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は3億41百万円（前連結会計年度は3億3百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は14億51百万円（前連結会計年度は14億75百万円の減少）となりました。これは主に、借入金の返済によるものであります。

### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は引き続き緩やかな成長が継続する見込みですが、原燃料価格や輸送費の上昇および円高、貿易摩擦の強まりによる輸出環境の悪化懸念等、先行きについては依然不透明な状況です。

このような環境のもと、当社グループはブランド力、技術力、販売力を最大限に強化することにより収益の確保に努めてまいります。

断熱関連事業におきましては、RCF作業環境規制対策品の需要に落ち着きが見られる中、新しいニーズや期待に的確に応えられるよう、拡販体制を強化いたします。また、海外市場での最適な販売体制の構築を目指してまいります。

その他事業におきましては、世界的な環境規制に対応した機能性セラミックスの開発・拡販、また、東京オリンピック関連需要の本格化に向け建築・環境関連製品の売上拡大を目指してまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間および経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してゆく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,823	3,362
受取手形及び売掛金	4,608	5,599
商品及び製品	1,660	1,627
仕掛品	245	342
原材料及び貯蔵品	503	554
繰延税金資産	166	210
その他	322	322
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	10,327	12,015
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,883	4,714
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,432	△3,312
建物及び構築物 (純額)	1,450	1,402
機械装置及び運搬具	8,350	8,679
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,165	△7,542
機械装置及び運搬具 (純額)	1,184	1,136
工具、器具及び備品	1,170	1,188
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,006	△1,011
工具、器具及び備品 (純額)	163	176
土地	2,179	2,146
建設仮勘定	21	108
有形固定資産合計	4,999	4,970
無形固定資産		
	138	193
投資その他の資産		
投資有価証券	1,244	1,450
長期貸付金	462	330
繰延税金資産	77	75
その他	403	355
貸倒引当金	△115	△100
投資その他の資産合計	2,073	2,110
固定資産合計	7,211	7,274
資産合計	17,539	19,290

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,522	1,872
短期借入金	2,729	1,518
1年内償還予定の社債	40	—
未払法人税等	305	573
未払費用	431	419
賞与引当金	317	365
その他	437	398
流動負債合計	5,783	5,148
固定負債		
長期借入金	1,090	1,120
環境対策引当金	30	7
役員退職慰労引当金	44	52
退職給付に係る負債	605	556
長期預り保証金	185	185
その他	310	322
固定負債合計	2,267	2,243
負債合計	8,051	7,392
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,196	3,196
資本剰余金	2,254	2,254
利益剰余金	3,429	5,530
自己株式	△10	△11
株主資本合計	8,869	10,971
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	338	451
為替換算調整勘定	△217	△139
退職給付に係る調整累計額	△5	△0
その他の包括利益累計額合計	115	310
非支配株主持分	503	616
純資産合計	9,488	11,897
負債純資産合計	17,539	19,290

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	14,566	16,765
売上原価	9,165	10,189
売上総利益	5,400	6,576
販売費及び一般管理費	3,270	3,423
営業利益	2,130	3,153
営業外収益		
受取利息	13	18
受取配当金	26	31
持分法による投資利益	54	94
為替差益	—	20
受取賃貸料	13	13
業務受託料	6	8
その他	57	55
営業外収益合計	172	241
営業外費用		
支払利息	43	27
休止固定資産減価償却費	23	19
為替差損	105	—
その他	43	33
営業外費用合計	216	80
経常利益	2,086	3,315
税金等調整前当期純利益	2,086	3,315
法人税、住民税及び事業税	601	960
法人税等調整額	20	△16
法人税等合計	621	943
当期純利益	1,465	2,371
非支配株主に帰属する当期純利益	42	81
親会社株主に帰属する当期純利益	1,422	2,289

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	1,465	2,371
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	201	112
為替換算調整勘定	△135	106
退職給付に係る調整額	△19	13
持分法適用会社に対する持分相当額	△17	△7
その他の包括利益合計	28	226
包括利益	1,494	2,597
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,491	2,484
非支配株主に係る包括利益	2	112



## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,196	2,254	2,124	△10	7,564
当期変動額					
剰余金の配当			△117		△117
親会社株主に帰属する当期純利益			1,422		1,422
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,304	—	1,304
当期末残高	3,196	2,254	3,429	△10	8,869

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	137	△90	△0	46	524	8,135
当期変動額						
剰余金の配当						△117
親会社株主に帰属する当期純利益						1,422
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	201	△127	△5	68	△20	48
当期変動額合計	201	△127	△5	68	△20	1,353
当期末残高	338	△217	△5	115	503	9,488

当連結会計年度（自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,196	2,254	3,429	△10	8,869
当期変動額					
剰余金の配当			△188		△188
親会社株主に帰属する当期純利益			2,289		2,289
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	2,101	△0	2,101
当期末残高	3,196	2,254	5,530	△11	10,971

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	338	△217	△5	115	503	9,488
当期変動額						
剰余金の配当						△188
親会社株主に帰属する当期純利益						2,289
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	112	77	4	195	112	308
当期変動額合計	112	77	4	195	112	2,409
当期末残高	451	△139	△0	310	616	11,897

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,086	3,315
減価償却費	445	432
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9	△17
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10	8
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△36	△46
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	△23
受取利息及び受取配当金	△40	△49
支払利息	43	27
為替差損益 (△は益)	61	△64
持分法による投資損益 (△は益)	△54	△94
売上債権の増減額 (△は増加)	△57	△928
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△259	△72
仕入債務の増減額 (△は減少)	225	313
その他	184	△32
小計	2,618	2,766
利息及び配当金の受取額	69	77
利息の支払額	△47	△27
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△554	△712
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,085	2,104
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△217	△239
定期預金の払戻による収入	217	78
有形固定資産の取得による支出	△379	△444
有形固定資産の売却による収入	52	125
無形固定資産の取得による支出	△29	△35
投資有価証券の取得による支出	△3	△4
貸付金の回収による収入	61	151
その他	△4	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△303	△341
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,209	△970
長期借入れによる収入	1,024	800
長期借入金の返済による支出	△923	△1,007
社債の償還による支出	△180	△40
配当金の支払額	△117	△188
非支配株主への配当金の支払額	△23	—
その他	△45	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,475	△1,451
現金及び現金同等物に係る換算差額	△96	65
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	209	377
現金及び現金同等物の期首残高	2,564	2,773
現金及び現金同等物の期末残高	2,773	3,151

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、各事業が取り扱っている主な製品を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「断熱関連事業」を報告セグメントとしております。

「断熱関連事業」は、主にセラミックファイバー、耐火断熱れんが、炉工事、ファイヤープロテクション材料を取り扱っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成28年 4月 1日 至平成29年 3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	断熱関連事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	13,266	13,266	1,298	14,564	1	14,566
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	16	16	△16	—
計	13,266	13,266	1,314	14,580	△14	14,566
セグメント利益	2,062	2,062	65	2,127	2	2,130
セグメント資産	12,245	12,245	2,950	15,195	2,343	17,539
その他の項目						
減価償却費(注) 3	353	353	76	429	16	445
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注) 3	307	307	84	392	18	410

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境緑化事業、建材事業等を含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高調整額1百万円は、持分法適用会社に係る調整であります。

(2) セグメント利益の調整額2百万円には、セグメント間取引消去や管理部門に係る費用が含まれております。

(3) セグメント資産の調整額2,343百万円には当社における余資産運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）および管理部門に係る資産が含まれております。

(4) 減価償却費の調整額16百万円には、管理部門に係る減価償却費が含まれております。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額18百万円には、管理部門に係る有形固定資産及び無形固定資産の増加額が含まれております。

3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用を含めております。

4 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成29年 4月 1日 至平成30年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	断熱関連事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	15,316	15,316	1,449	16,766	△0	16,765
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	25	25	△25	—
計	15,316	15,316	1,474	16,791	△25	16,765
セグメント利益	3,058	3,058	93	3,152	1	3,153
セグメント資産	14,238	14,238	2,969	17,208	2,081	19,290
その他の項目						
減価償却費(注) 3	343	343	73	417	15	432
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注) 3	398	398	63	462	48	510

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境緑化事業、建材事業等を含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高調整額△0百万円は、持分法適用会社に係る調整であります。

(2) セグメント利益の調整額1百万円には、セグメント間取引消去や管理部門に係る費用が含まれております。

(3) セグメント資産の調整額2,081百万円には当社における余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）および管理部門に係る資産が含まれております。

(4) 減価償却費の調整額15百万円には、管理部門に係る減価償却費が含まれております。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額48百万円には、管理部門に係る有形固定資産及び無形固定資産の増加額が含まれております。

3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用を含めております。

4 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
1株当たり純資産額	381.51円	479.02円
1株当たり当期純利益金額	60.41円	97.22円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,422	2,289
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	1,422	2,289
期中平均株式数 (千株)	23,551	23,551

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。